

# 火災・自然災害共済（おうちの共済）

## マンション・耐火構造に関する確認資料申告書

○「マンション構造契約」または「耐火構造契約」をするためには、その建物が全教共済の定める「マンション構造」または「耐火構造」であることが必要です。「マンション構造契約」または「耐火構造契約」でご契約する際は必ず本申告書および「建物構造が確認できる資料」をご提出ください。

			記入日	年 月 日
共済会名		個人番号 (職員番号)	氏名	
契約する物件の住所 (※建物名までご記入ください)				

1. 建物形態について当てはまるものに○をしてください。

戸建	共同住宅	その他 ( )
----	------	---------

2. 建物構造について当てはまるものに○をしてください。

①コンクリート造	②コンクリートブロック造	③鉄骨造
④れんが造	⑤石造	⑥土蔵造
⑦特定避難時間倒壊等防止建築物 …… (建築基準法第 27 条第 1 項の規定に適合する特殊建築物)		
⑧耐火建築物 …… (木質系の場合、建築基準法第 2 条第 9 号の 2 の規定に適合する建物)		
⑨準耐火建築物 …… (木質系の場合、建築基準法第 2 条第 9 号の 3 の規定に適合する建物)		
⑩省令準耐火建築物 …… (独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令に定める、準耐火構造に準ずる耐火性能を持つ構造の建物)		

3. 建物構造確認資料について①～⑩の内、当てはまるものをいずれか一つ添付してください。

① 建物構造が確認できる資料のコピー

※建物構造が確認できる資料の例

資料添付の場合は建物の所在地と構造が記載されていることが必要です。

- ・不動産売買契約書（重要事項説明書等）
- ・賃貸契約書
- ・仕様書、設計書
- ・賃貸物件チラシ
- ・固定資産税明細書
- ・他社火災保険証券
- ・建築確認申請書（建物の所在地と構造） など

② 地上 4 階建以上で 3 階以上が共同住宅の場合は、建物全体の分かる写真 1 枚（裏面に所在地を記載）。

③ 「建物構造が確認できる資料」の添付ができない場合は、施工業者様、販売者様、不動産賃貸業者様へ耐火性能証明書の記載を依頼してください。

共済会	全教共済
年 月 日	年 月 日

施工業者様、販売者様、不動産賃貸業者様へのお願い

全教共済(全日本教職員組合共済会)では、火災・自然災害共済(おうちの共済)の契約引き受けに際し、建物の耐火性能の確認を行っています。耐火性能証明書記入のご協力をお願いします。

## [耐火性能証明書]

全教共済 御中

申請日 年 月 日

契約者記入欄	
申請者(契約者)氏名	対象となる建物が、耐火基準に合致する建物であることを以下の通り証明されたことを申告します。
対象の建物所在地	

施工業者、販売者、不動産賃貸業者記入欄			
下記の建物は、以下の項目に該当する建物であることを証明します。 年 月 日			
耐火建築物の種類 (該当に○をしてください)	<input type="radio"/>	耐火建築物	建築基準法第2条第9号の2の基準に適合する耐火建築物
	<input type="radio"/>	準耐火建築物	建築基準法第2条第9号の3の基準に適合する耐火建築物
	<input type="radio"/>	省令準耐火建築物	住宅金融支援機構が定める「省令準耐火」の仕様に合致する建物 ※(同機構の「まちづくり省令準耐火建物」はこれに該当しません)
建物の商品名等	ない場合は記入不要です		
建物所在地			
証明書作成者	所在地： 会社名： 担当者名：	(印)	